

中小建設業における救急体制構築への支援 ～現場で役立つ救急体制のマニュアル作りを目指して～

研究代表者 長崎産業保健総合支援センター 産業保健相談員 田川 宜昌
研究分担者 三菱重工業株式会社 HR マネジメント部長 崎 HR ビジネスパートナーグループ 安武 正矢
長崎大学病院高度救命救急センター 救急・国際医療支援室 早川 航一
長崎大学病院高度救命救急センター 救急・国際医療支援室 山野 修平
長崎みなとメディカルセンター 救命救急センター 立川 温子
長崎産業保健総合支援センター 産業保健専門職 山下美和子

1 はじめに

建設業の労働災害は死傷災害として「墜落・転落」が最多で、死亡など重大災害になりやすい業種である。一方、現場からのヒアリングによると、軽傷の救急対応についてのニーズもあった。さらに現場が不便な場所にある、県内の医療機関体制の地域差の問題がある中で、今回、中小建設業の現場での救急対応の現状と課題を調査し、現場で役立つ救急体制のマニュアル作りを目指すこととした。

2 調査方法

長崎県内の中小建設業の安全衛生担当者等への半構成的質問票（資料）を用いたインタビュー（現地調査）

3 調査結果

調査件数は25件。詳細は図1～3の通り。

①救急対応で困ったことは、医療機関を探すのに土地勘が無い。救急対応の経験が無く、不安。受傷しても我慢して報告しない等であった。②実際の対応と救急

対応での好事例は、早急に受診。関係機関への連絡を遅滞なく行う。近隣の医療機関の情報把握。熱中症への対処。現場でのAEDの設置等であった。③救急箱の中身は製薬会社の配置薬を置いているところもあり、整備が必要なところもあった。④現場での救急体制について知りたいことは、意識不明時、転落・墜落時、出血時の救急対応。熱中症対応。現場作業員の高齢化が進み、持病悪化時の対応。⑤救急対応マニュアルの活用方法は、図4の通り。また現場での安全教育を含めた講師依頼の希望もあった。

4 考察

建築工事業・土木工事業の個々の現場での実際の救急対応の体制については未だ課題が多くあった。今回の調査を通して、中小事業場（現場）では様々な専門的な対応が難しいと推察された。そこで、まずは現場で喫緊に必要な救急対応に関しての資料を作成した。この資料を活用しながら、次の段階へ進んでいきたい。

